



令和３年度第３回 いわき市中小企業・小規模企業振興会議

I 令和３年度 事業報告

- 1 「企業・ひと・技」応援ファンド
- 2 ワークシフト促進事業
- 3 経営改善支援事業
- 4 「がんばっPayいわき！」応援キャンペーン
- 5 新型コロナ市内経済影響実態調査

II 令和４年度 事業計画

- 1 いわき市事業再構築促進補助金
- 2 中小企業等SDGs推進支援事業
- 3 （仮称）いわき市企業ガイドブック＆マップ
- 4 知的資産経営セミナー（事業承継支援事業）





I 令和3年度 事業報告

- 1 「企業・ひと・技」応援ファンド **令和4年度継続**
- 2 ワークシフト促進事業 **令和4年度継続**
- 3 経営改善支援事業 **令和4年度継続**
- 4 「がんばっPayいわき！」応援キャンペーン
- 5 新型コロナ市内経済影響実態調査 **令和4年度継続**



1 「企業・ひと・技」応援ファンド事業

令和4年度も継続



事業承継やポストコロナの経営課題を解決するため、クラウドファンディングの活用による資金調達を行う市内事業者に対し、関係機関による伴走型支援を実施するもの。

令和3年度は、全8件の事業者の取組み（**ポストコロナ枠 3件** + **事業承継枠 5件**）を支援対象事業として採択した。

ポストコロナ枠

支援者 60人
達成率 220%

エストエストガーデン
1, 104, 000円

事業承継枠

支援者 135人
達成率 119%

パピルス
1, 194, 361円

事業承継枠

支援者 87人
達成率 265%

正月荘
2, 653, 000円

事業承継枠

支援者 118人
達成率 209%

菓匠しら石
1, 465, 555円

事業承継枠

支援者 105人
達成率 104%

ホテル花天
733, 600円

事業承継枠

支援者 138人
達成率 163%

おのざき
1, 631, 610円

ポストコロナ枠

支援者 75人
達成率 145%

ヒロエンタープライズ
1, 090, 180円

ポストコロナ枠

支援者 85人
達成率 107%

ビスカーリーナ
862, 133円



2 ワークシフト促進事業

令和4年度も継続



市内の中小企業等の販路の拡大や商品の開発、生産性の向上を図るため、副業人材活用の支援体制を構築。
令和3年度は、**副業人材マッチングプラットフォーム「Skill Shift」**を活用した市内事業者と首都圏の副業人材とのマッチングを実施した。



① 起点

26名応募
5名採用

企業及びオーガニックコットン製品の広報・販売の強化



③ 鈴倉プラント

地域未来牽引企業としてプラント設計推進



⑤ おのづか食品

都内小売店への新しい販路開拓と販売戦略



② いわき印刷企画センター

19名応募
1名採用

事業拡大のためのホームページの魅力強化



④ エヌアイテック

経営強化のための現状分析と業務改善計画の策定



⑥ Honda Cars 平

カーディーラーの販売戦略と新規開拓



⑦ 東日本計算センター

ドローンを活用したビジネスモデル構築



⑪ 正月荘

新たな料亭スタイル「料亭ガーデン」づくり



⑧ 東日本計算センター

UX/UIの思考・手法のスキルアップ



⑫ ワンダーファーム

新規ECサイト構築プロモーション



⑨ 東日本計算センター

キャリア人材の採用戦略考案



⑬ やまと

常識にとらわれない経営企画アイデア



⑩ エヌティーエス

営業力の強化



⑭ 大野ペロー工業

増産体制強化のための技術者採用戦略



2 ワークシフト促進事業

令和4年度も継続



令和4年3月15日、いわき市・いわき信用組合の共催により、豊富な実務経験を有する大企業のOB・OGや専門家(新現役)が、自身の知識・ノウハウ・人脈等に基づき、事務的な支援・アドバイスをを行う **新現役交流会** を開催。

開催場所

いわき産業創造館

会議室1

セミナー室

参加企業(12社)

(有)なぎさ亭

(有)内郷タクシー

(株)山崎工業

(株)ネクスト情報はましん

(社福)愛篤福祉会

高萩自動車工業(株)

(株)いわき部品商会

(株)ワンダーファーム

(有)ジョイテック

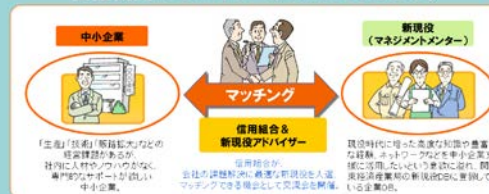
大野ペロー工業(株)

(株)T-Advance

(有)正月荘

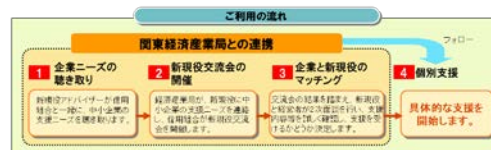
新現役交流会

あなたの会社の課題解決に
豊富な知識・経験・ネットワークを持つ新現役人材を
支援機関・アドバイザーがマッチングします。



新現役交流会の特長

- 1 新現役（企業OB）人材のノウハウ等を活用し、自社のみでは対応できなかった経営課題の解決が期待できます。
- 2 新現役の実践的な支援で、ご相談企業様の課題解決の取組みへの理解が促進され、社内人材の育成にも繋がります。
- 3 事前に身近な信用組合員と新現役アドバイザーが経営課題を整理、新現役交流会を通じて、最適な新現役を選定できるので、マッチングにより課題が明確になるとともに、課題解決に繋がる人材に出会えます。





3 経営改善支援事業

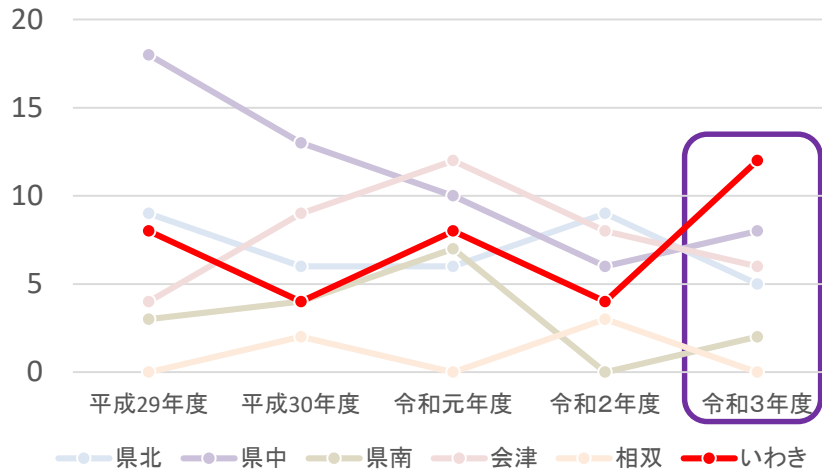
令和4年度も継続



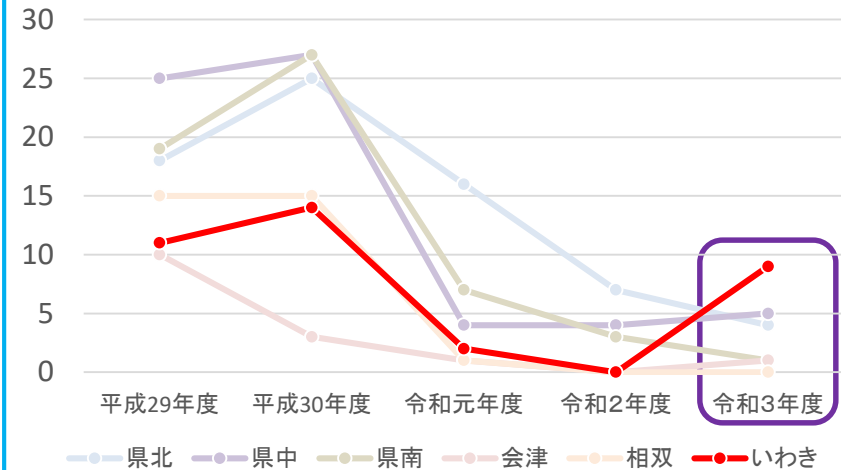
ポストコロナを見据え、市内事業者の経営改善を促進し、「強い企業」づくりを推進するため、「**経営改善計画**」及び「**早期経営改善計画**」の策定経費の一部を補助するもの。

令和3年度補助事業では、「経営改善計画」に対して6件、「早期経営改善計画」に対して5件、計11件の補助実績（3/23時点）となった。また、市内の経営改善計画の策定実績も増加傾向にあり、経営改善に向けた取組みが加速している。（下図参照）

経営改善計画 策定推移



早期経営改善計画 策定推移



平成29年度

いわき： 8 件

県 中： 18 件

県 北： 9 件

会 津： 4 件

令和2年度

いわき： 4 件

県 中： 6 件

県 北： 9 件

会 津： 8 件

令和3年度

いわき： 12 件

県 中： 8 件

県 北： 5 件

会 津： 6 件

平成29年度

いわき： 11 件

県 中： 25 件

県 北： 18 件

会 津： 10 件

令和2年度

いわき： 0 件

県 中： 4 件

県 北： 7 件

会 津： 0 件

令和3年度

いわき： 9 件

県 中： 5 件

県 北： 4 件

会 津： 1 件



4 「がんばっPayいわき！」応援キャンペーン



趣 旨

市内の店舗等において、キャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済金額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施することにより、コロナ禍で落ち込む消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている市内事業者の経営を支援するとともに、キャッシュレス決済を普及させて、非接触型の「新しい生活様式」への対応促進を図るもの。

キャンペーン内容

項目	内容
ポイント還元率	決済金額の30%
ポイント付与上限額	3,000円/回、15,000円/期間
対象店舗	市内店舗等(全業種、中小企業基本法に規定する中小企業等) ※2,582箇所(3/15時点) ※大企業及びフランチャイズチェーンを除く
ポイント付与対象者	対象店舗等においてキャッシュレス決済を活用した消費者
実施期間	令和4年3月(3/1～3/31)



第2回調査報告

調査期間

令和3年11月～12月

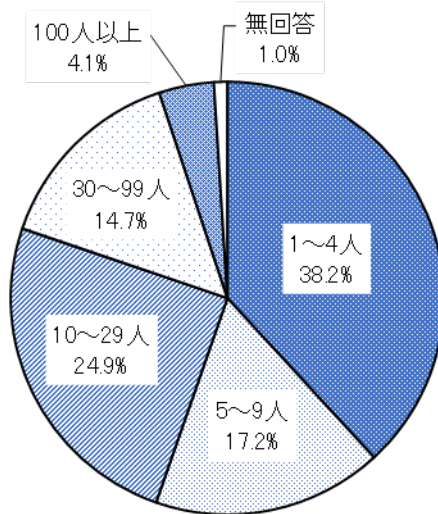
回収結果

送付件数	有効回答件数	有効回答率
1,499件	518件	34.6%

回答企業の属性

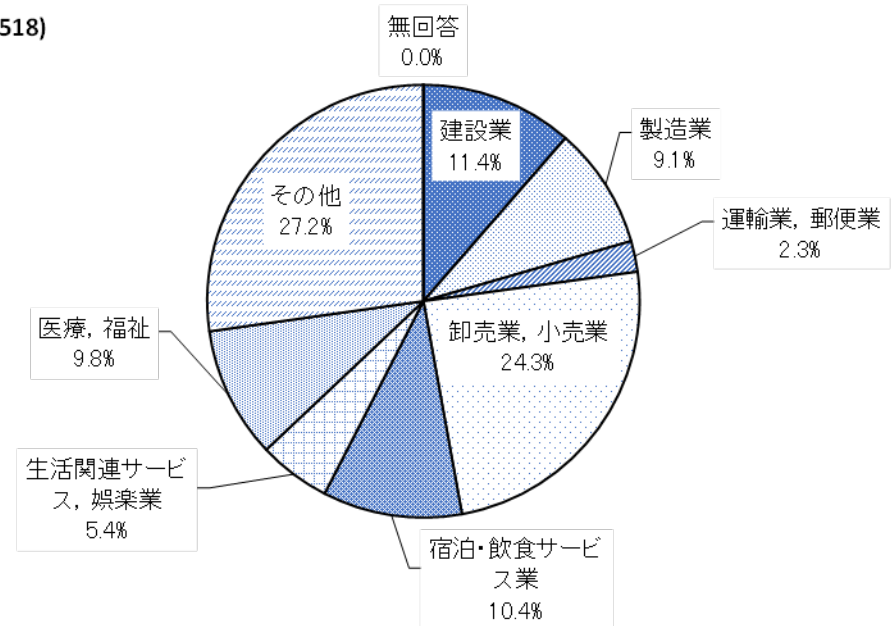
<従業員別>

(N=518)



<業種別>

(N=518)





5 新型コロナウイルス市内経済影響実態調査



調査結果の概要

➤ 売上高・利益は緊急事態宣言前（令和2年1月～3月）の水準には戻らず



「まん延防止等重点措置解除後」（2021年10月以降）の状況は、緊急事態宣言前（2020年1月～3月）の水準に比べて、売上高・営業利益・純利益のいずれにおいても、「減少」と回答した割合が高いことから、依然として緊急事態宣言前の水準に戻ったとはいえない。

➤ 今期決算見通しは前回調査時以上の厳しさ/小規模、宿泊・飲食店等で顕著



売上高・営業利益・純利益のいずれについても、「減少見込み」は半数以上を占め、前回調査（いずれも「減少見込み」は半数未満）よりも厳しい見通しを持っている企業が多い。

従業員規模別では小さいほど、業種別では卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業において特に厳しい見立てとしている。

➤ 今後の投資方針・雇用計画は約7割で変化なし/アフターコロナを見据えた人員確保の動きあり



雇用計画では、「現状維持」の方針を堅持する企業が多いものの、「増加」と回答した企業が前回の6.3%から17.0%と10.7ポイントの増となり、採用意欲が高まっている傾向がみられた。従業員別では、「30～99人」や「100人以上」の企業において、業種別では、宿泊・飲食サービス業において、「増加」の割合が高い。

これらの業種においては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われるが、アフターコロナを見据えた人員確保に動いている傾向もみられる。

➤ 宿泊・飲食サービス業における金融機関からの借入金リスク割合の高さ



金融機関からの借入金のリスクは、「行っていない」が8割半ばを占める。

しかし、宿泊・飲食サービス業では、「行っている」の割合が前回の21.6%から18.5%と3.1ポイントの減少となったが、他の業種に比べて突出して高くなっている。主な要因として、宿泊施設における建物等の建築にかかわる設備資金の負担軽減などを図っていることが考えられる。



Ⅱ 令和4年度 事業計画

- 1 いわき市事業再構築促進補助金
- 2 中小企業等SDGs推進支援事業
- 3 （仮称）いわき市企業ガイドブック&マップ
- 4 知的資産経営セミナー（事業承継支援事業）



1 いわき市事業再構築促進補助金



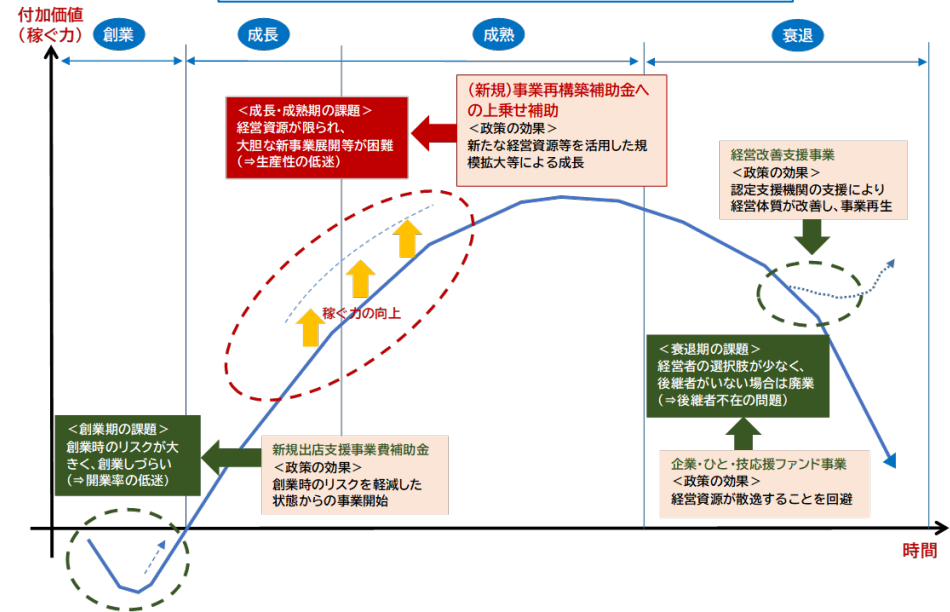
趣 旨

市内事業者が国の「事業再構築補助金」を活用して行う、新分野展開、事業再構築等の取組みに対して、市が上乗せ補助することにより、**稼ぐ力の向上と産業の新陳代謝を推進**する。

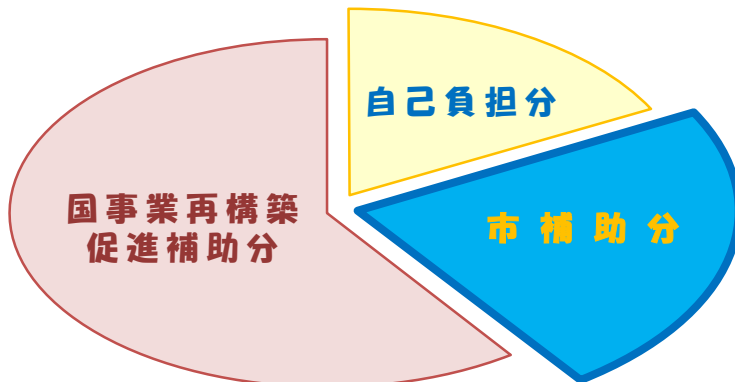
補 助 事 業 概 要

市内事業者が国の事業再構築補助金の採択（交付決定）を受けた場合に、その自己負担額の一部を補助する。
なお、新分野展開及び業態転換等を本気で進める事業者を応援する観点から、令和3年度第1回公募の採択事業者から補助対象とする。

事業者の成長フェーズに合わせた支援策



事業再構築補助事業 総事業費



【補助内容】

国の事業再構築促進補助金に係る補助対象経費のうち、国の交付決定を受けた補助額を差し引いた額に対し、1/2を乗じた額。

補助上限額は200万円。

【シミュレーション(中小企業・一般型)】

補助対象経費：1,200万円 — A

国補助額：800万円（補助率： $A \times 2/3$ ） — B

市補助額：200万円（400万円（ $A - B$ ） $\times 1/2$ ）



2 中小企業等SDGs推進支援事業



背景

- 世界的な流れとして、企業には、「SDGs/ESG経営」による社会課題の解決に向けた取り組みや長期的視点に立った持続可能性が求められている。
- SDGsには、中小企業の企業価値向上・競争力強化のための有用な機会として期待されているが、実際の理解や浸透は限定的。
- SDGs/ESGに基づいた企業経営にフォーカスしない中小企業は、将来的にサプライチェーンから排除され、ビジネスチャンスを喪失する可能性がある。

事業概要

産学官金連携により、市内企業のSDGsの理解促進からSDGs事業構想策定までの伴走型支援を実施し、企業の持続的な成長を促すことで、社会課題の解決や地域経済の活性化へ寄与する。

事業イメージ



本事業は、信金中央金庫が実施している、地方創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」による寄附金1,000万円全額を財源としています。



3 (仮称)いわき市企業ガイドブック&マップ



事業概要

コロナ禍で苦境に立つ市内企業が、新たな成長分野への進出により、「稼ぐ力」を向上させることを目的に、「福島イノベーション・コースト構想」への参画、特に「国際教育研究拠点」との連携に活用するため、「(仮称)いわき市企業ガイドブック&マップ」を作成する。

事業内容

「公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会」(※)に、ガイドブック掲載企業の取材、紙面及びマップ作成を委託し、冊子版(紙)及び電子版のガイドブック&マップを作成する。ガイドブック&マップは、市HP及び市内関係団体HPに掲載するとともに、各種展示会等でも活用できるよう、市内関係団体等に冊子版を送付する。

(※令和3年7月より福島県の「いわき地域等福島イノベーション・コースト構想企業参画促進事業」受託)

ガイドブックイメージ

- 市内企業(100社程度)の会社概要、事業内容、主要製品、主要設備等を掲載
- 検索性を高める索引(産業分類、保有技術等、企業名50音順)
- 企業立地マップ(ガイドブック掲載企業の立地場所をマップで分かりやすく整理)

企業情報ページ



索引ページ

企業名	業種	技術	企業名	業種	技術
東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術	東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術
東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術	東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術
東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術	東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術
東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術	東北ネズ製造 株式会社	食品製造業	食品製造技術

企業立地マップ





4 知的資産経営セミナー（事業承継支援事業）



事業の趣旨・目的

- 事業承継において、自らが継承する企業の本質（強み・価値）を見極め、今後の成長のため効果的に活用できるツールの提供
- 企業の本質を的確に理解・分析し、効果的な指導・助言を行えるような、市内中小企業の「かかりつけ医」的役割を担える支援機関の人財の育成

事業の内容

令和4年度事業として、事業承継における当事者間の企業価値の共有を促し、円滑な承継を実現するため、企業の財務諸表に表れない価値の源泉＝知的資産の理解を普及するためのセミナーを実施することを検討している。

スキーム案として、全5回程の講座で知的資産に関する基本的な理解を深め、修了後は知的資産の認識・評価の証である「知的資産経営報告書」を簡易に作成し、それを基にさらなる自社の分析を行い、最終的には正式な報告書を作成・公表する。

しかし、具体的な内容等については検討中であるため、前回振興会議のものを含め、各委員の意見を伺いながら、より確度の高い事業の構築を進めていく。

事業の展望

- 事業者支援における支援機関の位置づけを「かかりつけ医」に見立て、診断（経営指導）の基礎となる基本情報が記された「カルテ」の役割を担うものとして、知的資産経営報告書の普及を目指す。
- 支援機関は企業の知的資産経営報告書をあらかじめ保有し、そこに記された基本情報を理解したうえで、企業の現状課題などを聞き、その企業一つ一つに合った適切な助言を行う。
- 経営者と支援機関が企業の強みや価値といった基本情報を共有し、そのうえで実践的な伴走を実施するという強固な支援ネットワークの構築を志向するもの。

